

事務事業名	21152 労働対策事業													
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当		
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	05	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	15	01	00		R1	01	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	06 活力と賑わいを創出できるまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 産業創出・育成	
施策	67 労働環境の整備	
事業期間	平成16年度～令和3年度	
根拠法令 通達等	戸田市中小企業退職金共済掛金補助要綱・戸田市補助金等交付規則・職業安定法・雇用対策法・戸田市地域職業相談室設置要綱・勤労者福祉向上助成金交付要綱・戸田市勤労者住宅資金融資要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	就職を希望する人、勤労者	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望の早期就職を支援するため、講座や相談体制の充実を図る。 ・市内勤労者の福利厚生の上昇や労働環境整備のための施策を実施する。 	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナーや就職支援相談、ハローワーク川口と連携した戸田市ふるさとハローワークの運営。 ・国中退共加入した事業者に対する掛け金の一部の補助、労働団体を通じた労働者福祉への補助。 	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (ハローワーク等)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		78,927	83,085	71,770	88,981	88,981
	財源 内訳	国庫支出金	0	2,500	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	50,000	50,000	50,000	50,000
		一般財源	78,927	30,585	21,770	38,981	38,981
	人件費		14,106.88	14,586.24	14,586.24	14,586.24	14,586.24
	投入 人員	常勤職員	2.06人	2.13人	2.13人	2.13人	2.13人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		93,034	97,671	86,356	103,567	103,567	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	講座・研修会・セミナー等の開催数	回	左記の催事の年間開催数	25	28	25
					28	26	—
	活動 ②	戸田市ふるさとハローワーク求職者数	人	求職登録した年間延べ人数	1,100	1,100	1,100
					1,212	1,102	—
	成果 ①	講座・研修会・セミナー等への参加人数	人	左記の催事への年間参加延べ人数	250	300	300
415					299	—	
成果 ②	国の中退共加入への補助	件	補助した件数	120	120	110	
				124	112	—	
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 戸田市ふるさとハローワークでの求職者数については、目標を上回る数値となった。 セミナーや研修会では、開催回数および参加人数が目標を下回り、国の中退共加入への補助も、申請数が目標を下回る件数となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<p><判断理由></p> <p>PCセミナー等、就職に必要なスキルを習得するためのセミナーではキャンセル待ちが発生する等、求職者のニーズに合わせたセミナーを実施している。</p> <p>戸田市ふるさとハローワークでの求職者数は目標値を達成しており、市民の求職活動の利便性向上に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>戸田市ふるさとハローワークについては、相談員の人件費を国が負担し、施設に関する維持管理料は市が負担と、費用の分担がなされており、十分に精査されているといえる。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>セミナーや就職支援相談については、チラシやホームページ等を活用した周知により一定数の参加者及び相談者があり、適正に実施できていると判断できる。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>就職支援セミナーや就職支援相談については、受講者及び相談者の大半を市民が占めていることに加え、求職者という立場を考慮すると、受益者負担としては適正な範囲と判断できる。</p>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>企業が求める原状に則した支援体制構築を目的とし、市内全域の事業者を対象に、中小企業が抱える課題やニーズを把握するための基礎調査（企業現状調査）を令和元年度に実施した。</p> <p>女性職場環境整備補助金を新たに創設し、令和元年度から3年間実施する。</p> <p>埼玉労働局と雇用対策協定を締結し、市内の雇用面の課題に対して、連携して取り組むこととなった。</p>
見直しの効果	<p>調査により、市内全域の事業者の基礎情報を知ることができた。女性職場環境整備補助金により、ハード面の整備を支援することで、女性の雇用促進を図ることができた。</p> <p>雇用対策協定については、すぐに効果が表れるものではなく、毎年度事業計画を策定し、継続して取り組んでいくことで効果が表れるものである。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>企業が求める原状に則した支援体制構築を目的とし、市内全域の事業者を対象に、中小企業が抱える課題やニーズを把握するための基礎調査（企業現状調査）を令和元年度に実施した結果を踏まえ、令和2年度以降は、市内全事業所のニーズに対応する施策を展開していく必要があり、事業を継続する。</p> <p>また、埼玉労働局と雇用対策協定を締結し、市内企業の人材確保支援等、市内の雇用面の課題についての認識を共有し、市と国が行う雇用対策を一体的に実施することとなった。</p>
今後の取組方針	<p>中退共掛金補助については現状のまま継続し、状況を見ながら今後の方針について検討を行っていく。</p> <p>企業現状調査の結果及び新型コロナウイルスの影響等を踏まえた施策等を検討するとともに、事業者が市に対して求める支援体制構築に向けてスピード感を持って進めていく。</p> <p>埼玉労働局との雇用対策協定に基づき策定された事業計画に取り組んでいく。年度末には連絡協議会を開催し、労働局との間で課題の共有を図り、次年度に向けてブラッシュアップしていく。</p>

事務事業名	21341 中小企業従業員退職金等福祉共済積立金																
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当					
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	05	01	01	01	R1	05	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	15	01	00		R1	05	01	01	01		02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち										○ 対象			
分野	01	産業創出・育成										● 対象外			
施策	67	労働環境の整備													
事業期間	昭和45年度～平成29年度														
根拠法令 通達等	戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例施行規則 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済基金条例					関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
対象	本共済制度加入市内中小企業事業主（共済契約者）及びその従業員（被共済者）														
事業目的	中小企業従業員退職金等福祉共済制度運営のため、基金の管理・運用を行い、本共済制度の健全な運営を図る。														
事業内容	①本共済制度に加入している市内中小企業事業主（共済契約者）が納める掛金を退職福祉積立金（掛金口）として積み立て、管理・運用を行う。②市からの繰入金等を基金積立金として積み立て、管理・運用を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算管理シート							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	※予算管理シート
見直しの効果	※予算管理シート

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成29年10月1日をもって戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度は終了した。
今後の取組方針	